

平成 20 年 3 月期 中間決算短信



平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社ヤマシナ 上場取引所 大証第2部
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 秋山 由光 TEL (075) 591-2131
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	3,345	(△ 5.4)	9	(-)	86	(-)	835	(-)
18 年 9 月中間期	3,538	(78.8)	△173	(-)	△50	(-)	24	(-)
19 年 3 月期	6,893	(-)	△393	(-)	△153	(-)	291	(-)

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	5	33	-	-
18 年 9 月中間期	0	15	-	-
19 年 3 月期	1	86	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 7 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 17 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭
19 年 9 月中間期	12,088		9,480	78.4		60	53
18 年 9 月中間期	12,029		8,570	71.3		54	72
19 年 3 月期	11,790		8,646	73.3		55	21

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 9,480 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 8,646 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△165	2,828	△55	4,286
18 年 9 月中間期	△637	△171	△0	2,747
19 年 3 月期	△942	△930	△6	1,679

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭
	-	-	0 00
20 年 3 月期	-	-	0 00
20 年 3 月期 (予想)	-	-	0 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,700	(△2.8)	80	(-)	175	(-)	1,000	(242.6)	6	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無
 (注) 詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 156,611,765株 18年9月中間期 156,611,765株 19年3月期 156,611,765株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,738株 18年9月中間期 1,577株 19年3月期 1,654株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,236	(△8.9)	△10	(-)	7	(-)	771	(-)
18年9月中間期	2,454	(24.3)	△200	(-)	△135	(-)	△71	(-)
19年3月期	4,728	(-)	△419	(-)	△324	(-)	△75	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4 93
18年9月中間期	△0 46
19年3月期	△0 48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,916	9,151	83.8	58 43
18年9月中間期	10,829	8,575	79.2	54 76
19年3月期	10,594	8,379	79.1	53 51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,151百万円 18年9月中間期 8,379百万円 19年3月期 8,379百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	4,460 (△5.7)	40 (-)	80 (-)	900 (-)	5 75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点においての修正の判断を致しておりません。なお、予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、さまざまな要因、リスクによって変動する可能性がありますことをご承知おき下さい。

なお、業績予想を適切にご利用いただくため、後記の「1. 経営成績」及びその他当社の公表資料をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な原油、鉄鋼の高値推移、アメリカのサブプライムローン問題の金融・投資への影響が継続する一方、主要国の GDP は堅調さを保ち、経済的に急進する国もあるなど、その相互の影響が予見し難い環境となってきました。わが国では、上場企業において好業績の企業数は3分の1といわれるように国内経済を牽引する企業が半数に満たない状況でありながらも、企業収益の総合数値としては伸長を続けてまいりました。これら一部企業の好業績が、GDP の緩やかな拡大、民間設備投資の増加、失業率の改善などに現れ、日本経済としてのファンダメンタルズは回復基調を示したものと分析しております。

当グループの金属製品事業、及び電線ケーブル事業は販売価格の引き上げ、不採算品の受注停止、経費削減、生産の効率化を推進し、原材料ならびにその他の経費の値上がりを吸収しつつ収益向上を図っております。防雷事業は販売を予定している韓国企業との交渉を継続しながら、国内販売網へのアプローチも併せて行っておりますが、前年比では大幅な減収減益となりました。なお、本年4月に本社に隣接する遊休地を売却したことにより特別利益が前年比大幅増となっております。

その結果、当中間期の連結決算業績は、売上高 3,345 百万円（前年同期比 5.4%減）、営業利益 9 百万円（前年同期△173 百万円）、経常利益 86 百万円（前年同期△50 百万円）、中間純利益 835 百万円（前年同期 24 百万円）となりました。

② セグメント別の経営成績の概況

(金属製品事業)

ドアミラー、着座シート、エアバック及び計器類等に用いられるねじ類を中心に需要は堅調さを継続しておりますが、相次ぐ販売先からの値下げ要請に対し、当社では、材料、動力燃料費などの上昇、高止まりが明らかであるため、当社製品の値上げを要請するという状況が続いております。当社では、経費削減を行う一方で、工場内物流の合理化、新生産システムの導入など生産の効率化に投資を行うなど、原価率・経費率の軽減に努めておりますが、利益最優先の経営方針のもとこれら諸施策を講じても不採算である品目はやむなく受注を停止し、新規開拓による収益増加を図っております。

その結果、金属製品事業における売上高は、2,234 百万円（前年同期比 1.4%増）とほぼ横這いとなり、営業利益は、219 百万円（前年同期△35 百万円）となりました。

(防雷事業)

前期は国内企業への販売による売上げを計上し、その後、販売を予定していた韓国企業との協議が長期化しており、国内企業への販売努力を再開しましたが、当中間連結会計期間においては売上高を伸ばすことができませんでした。

その結果、防雷事業における売上高は、0.3 百万円（前年同期比 99.9%減）、営業損失は、0.0 百万円（前年同期 17 百万円）となりました。

(電線・ケーブル事業)

当事業は、通信用電線・ケーブルを中心に受注は順調に推移しておりますが、材料、動力燃料費の上昇、高値推移などによる原価、経費の増加に対し、経費削減、生産性の向上への取り組みを鋭意継続しております。

その結果、電線・ケーブル事業における売上高は、1,109 百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益は、18 百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。

(その他の事業)

不動産賃貸を行っておりますが、保有コスト、保有リスクを勘案し、売却も併せて実施いたしました。

その結果、当事業における売上高は、1 百万円（前年同期比 64.2%減）、営業利益は、0.4 百万円（前

年同期比 85.6%減) となりました。

③ 通期の業績見通し

わが国経済は、国際的な環境変化を吸収しながら継続かつ緩やかな成長をしていくものと考えております。しかしながら国内におきましては、原油、鉄鋼、農産物などの価格上昇が予想を上回る範囲、率、期間となつてきており、消費財や食料品などの値上げ、再値上げも継続するものと考えられ、当グループとしても原材料ならびにその他の経費の上昇要因は増大するものと考えております。

当グループの中核である金属製品事業におきましては、現在、工場内物流の合理化、基幹システムのリストラクチャリングを並行して進めており、いずれも来年1月には始動を予定しております。これら施策により更なる経費削減、生産効率の向上を図る一方、販売先への値上げ要請、不採算品目の生産停止も実施いたしますが、前出の原材料ならびにその他の経費の上昇要因が期首予想を上回るとの観測から、期首の通期業績予想を修正し、売上高 6,700 百万円 (前年同期比 2.8%減)、営業利益 84 百万円 (前年同期△393 百万円)、経常利益 175 百万円 (前年同期△153 百万円)、当期純利益 1,000 百万円 (前年同期比 242.6%増) といたします。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態は、前連結会計年度との比較を記載しております。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、7,505百万円 (前連結会計年度末は7,021百万円) となり、483百万円の増加となりました。その原因は、現金及び預金1,692百万円、売掛債権62百万円の減少や貸倒引当金の増加159百万円があったものの有価証券 (譲渡性預金) 2,400百万円が増加の主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、4,582百万円 (前連結会計年度末は4,768百万円) となり、186百万円の減少となりました。その原因は、工場隣接の土地256百万円売却による減少が主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,155百万円 (前連結会計年度末は1,562百万円) となり、407百万円の減少となりました。その原因は、仕入債務143百万円、短期借入金50百万円、未払金92百万円、受取手付金130百万円等の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,452百万円 (前連結会計年度末は1,581百万円) となり、154百万円の減少となりました。その原因は、退職給付引当金43百万円、負ののれん61百万円等の減少が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,480百万円 (前連結会計年度末は8,646百万円) となり、833百万円の増加となりました。その原因は中間純利益835百万円の計上が主な要因であります。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ2,607百万円増加し4,286百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

売上債権の減少で62百万円の資金が得られたものの、たな卸資産の増加110百万円や仕入債務の減少143百万円等により営業活動で使用した資金は165百万円(前年同期△637百万円)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

定期預金の払い戻しによる収入1,900百万円、有形固定資産の売却による収入1,244百万円等で得られた資金は2,828百万円（前年同期△171百万円）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

短期借入金45百万円、長期借入金10百万円の返済により使用した資金は55百万円（前年同期0百万円）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
	131期中間	132期中間	133期中間
自己資本比率(%)	73.0%	71.3%	78.4%
時価ベースの株主資本比率(%)	162.5%	78.1%	55.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

※131期中間期末、132期中間期末、133期中間期末とも、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対して、安定的・継続的な利益還元を念頭に置き、会社の業績状態、財務状態を的確に把握し対応してまいります。内部留保につきましては、短期または中長期的展望に立った新規事業に対する取り組み及び経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質の充実と企業競争力の強化に取り組んでまいります。配当につきましては、中長期的視野から収益の向上と経営基盤の強化を図り、利益創出体制を確立し、早期に復配出来るよう全社を挙げて不断の努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

① 経済環境

当社金属製品事業においては取引先の多くが海外展開していること、また防衛事業において海外メーカーの製品を多数扱い、海外との取引も行うことから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化、取引慣行の相違、その他カントリーリスク等から、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 原材料・資材調達価格の上昇

当グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場

合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 品質管理

当グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入の対策も講じておりますが、当グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を当社が賠償する場合も考えられ、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 仕入・外注の集中

当グループでの生産については半製品等の仕入れ、外注加工などを利用しております。当グループの生産品目には特殊な受注品目が多くあるため、前述の仕入れ、加工についても特殊な品目、技術を要することから特定の業者に発注せざるを得ないケースがあり、これら業者に不測の事態が発生した場合、当グループの生産ラインが停止するなど、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 販売価格の下落

当グループは販売価格につき他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 特殊品目の生産

当グループでは販売先の設計による特殊品目の生産が多くあり、材料の仕入れや生産の段階で発注停止などがあった場合には、材料・仕掛品などが転用できないことがあります。また、販売先に対する保障義務から在庫を確保しておく必要があり、この発注停止などによっても不良在庫となることがあります。これらの事態に対して引当金を計上するなどの対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権の侵害

知的財産権の所有、使用については注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当社が補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 情報保護関連

当グループでは販売先の設計による特殊品目を受注・生産するケースが多くあり、そのデータを保有・管理しております。その情報の保護には最善を尽くしておりますが、不測の事態でこれらのデータが流出した場合、損害賠償請求等によって当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 環境関連

当グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物、騒音など環境対策面に影響を与える可能性がある活動を行っております。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予期できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 資産の売却

当グループでは、資産効率化面からのほか、保有コスト、保有リスクの低減などの観点から資産の売却を行うことがあります。将来の保有コスト、保有リスクを回避しての売却においては差損が発生する場合があります。これが当グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 設備の廃棄・補修等

当グループでは、多くの製造機器および製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、耐用年数内に予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑫法規制

当グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守するための費用が発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬自然災害・事故

当グループの製造部門では、危険性の高い化学品などは使用しておらず、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、事故、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑭事業投資関連

当グループではM&A、事業投資の展開も図っております。事業投資等におきましては、事前の調査等に要する費用を、投資不調の場合には吸収できないケースがあります。また、事業投資等を行った先の経営環境の変化により、減損処理、引当金の計上、不測の支出などによって当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社4社及び関連会社3社で構成され、ねじ等の金属製品、防雷機器、電線・ケーブルの製造・販売を行っております。(平成19年9月30日現在)

当グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

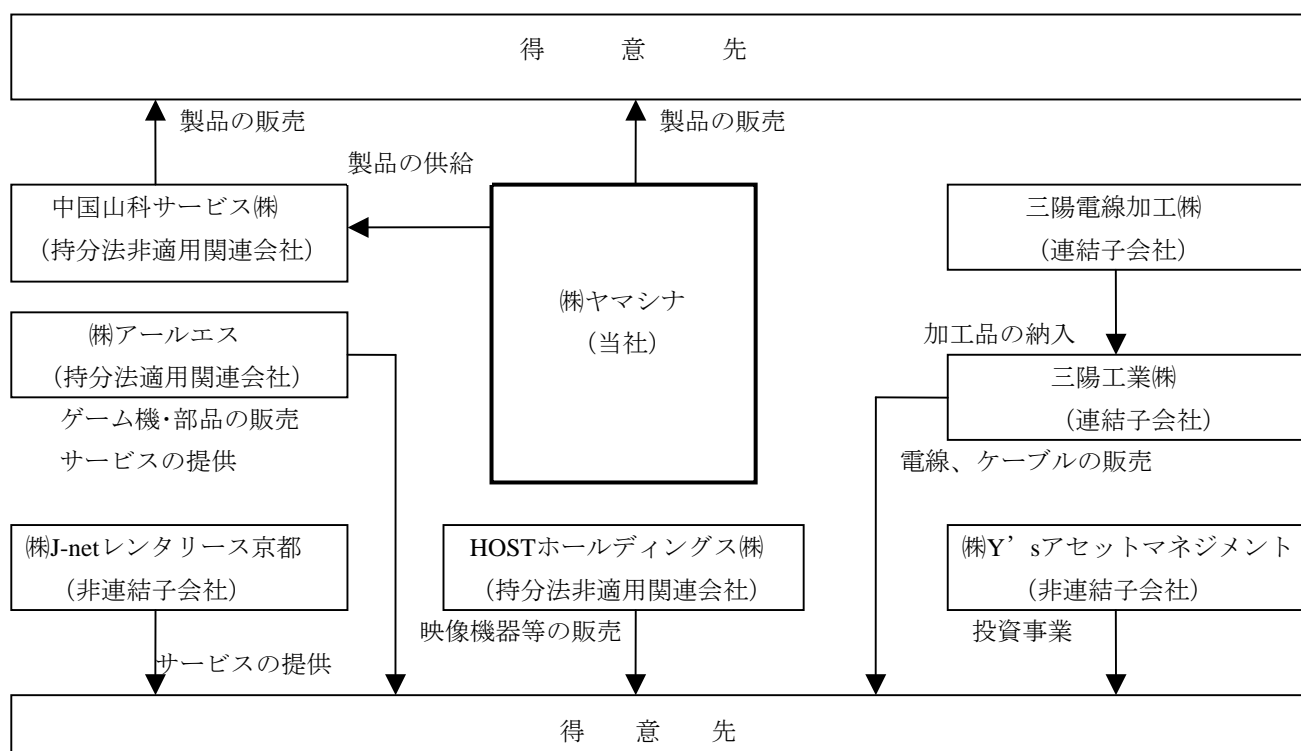
- ㈱ヤマシナ : ねじ等の金属製品の製造・販売および防雷機器の検査・販売等を行っております。
- 三陽工業㈱
(連結子会社) : 主に通信用電線、ケーブルの製造・販売を行っております。
- 三陽電線加工㈱
(連結子会社) : 三陽工業㈱が受注した製品の加工等を行っております。
- ㈱J-net レンタリース京都
(非連結子会社) : レンタリース事業、保険代理店業務を行っております。
- ㈱Y's アセットマネジメント
(非連結子会社) : 投資事業を行っております。
- ㈱アールエス
(持分法適用関連会社) : 業務用ゲーム機、部品製造販売、ボウリング場・カラオケ・ビリヤード場・インターネット・カフェなどの経営を行っております。
- 中国山科サービス㈱
(持分法非適用関連会社) : 当社より仕入れたねじ部門の製品の販売を行っております。
- HOSTホールディングス㈱
(持分法非適用関連会社) : 映像機器及び音響機器等の開発、製作、販売輸出入を行っております。

(注) (株)山科サービスは、平成19年5月31日清算結了のため記載しておりません。

Yamashina Bangkok Fastening Co., Ltdは、平成19年4月4日付で持分の一部を譲渡したことにともない、子会社・関連会社に該当しなくなったため記載しておりません。

(株)アールエスは、本年10月31日付で資本提携を解消いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「豊かな創造力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」を企業理念とし、従来の金属製品事業に加え、電線・ケーブル事業と技術力、創造力を求められる分野を中心に事業展開を進めております。これらの技術力を連携、発展させることにより、変化する社会のニーズにお応えし、また創造力を発揮して新しい提案をすることができる企業となり、社会に信頼され、貢献することを基本方針としております。そして、製品の安全、地球環境保護等の社会的責任を全うし、コンプライアンスを徹底して株主様のみならず、お取引先様、お客様及び社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループでは、全体収益向上の最大の課題として、ねじ製品を中心とする金属製品事業の再構築、利益体質化を掲げ、現在、ここに経営資源を集中させ、また、資産のスリム化、経費削減など諸施策を推進しております。

具体的な経営指標としては、売上高経常利益率3.0%、営業キャッシュ・フローの継続的な黒字化を目標とし、これを早期にクリアすることで、経営資源を事業展開、新規事業に振り向け、グループの発展を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

① 中期的な会社の経営戦略

当グループでは、新規事業への展開も模索しておりますが、限られた人的資源、時間をまず、中核となる金属製品事業に集中的に投入することで早期に収益向上させ、これを安定化させることで、人的資源、経営資源を効率的に新規事業等に振り向けることを優先課題としております。

現在展開している事業の安定収益の確保に向けてさまざまな諸施策に間断なく鋭意取り組むことにより、より更なる事業展開へのステップといたします。

② 長期的な経営戦略

当グループは金属製品事業の単一事業体から脱却し、技術力、創造力の必要な分野に広く展開することによって社会の変化に対応できる企業群の構築を目指して戦略を構築しております。この戦略により企業価値・株主価値が社会の変化によって受ける悪影響を低減し、成長を持続することによってステークホルダーのみならず、社会からもご満足いただけるグループ形成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの収益向上には、原材料ならびにその他の経費の上昇が大きな障壁となっており、また、相反する販売先からの値下げ要請も大きな課題となっており、これらの経済的環境は強い向かい風と考えております。そのような中におきましても、当グループでは品質管理の維持・向上によって信頼されるメーカーを目指し、目先の収益に惑わされることなく高い技術力によって競争を勝ち抜く体質を堅持することで、将来的な収益が確固たるものになると考えております。

また、一方で内部統制の構築を中心とするコンプライアンス、環境対策を中心とするCSR体制の構築にも努め、社会から、あらゆる面で信頼される企業、企業グループへ展開してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,354,598		1,896,541		3,589,392		
2 受取手形及び売掛金	※6	1,960,606		1,832,198		1,895,053		
3 有価証券		—		2,400,000		—		
4 たな卸資産		1,107,182		1,309,765		1,199,307		
5 短期貸付金		320,000		164,800		160,000		
6 その他		115,044		62,243		178,398		
貸倒引当金		△4,583		△160,000		△379		
流動資産合計		6,852,848	57.0	7,505,550	62.1	7,021,772	59.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	1,467,462		1,445,899		1,384,768		
減価償却累計額		△1,090,240	377,221	△972,206	473,692	△996,437	388,330	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,704,286		2,682,711		2,831,051		
減価償却累計額		△2,266,604	437,681	△2,178,745	503,966	△2,314,759	516,292	
(3) 土地	※1 ※2		3,209,304		2,812,491		3,068,517	
(4) その他		603,335		438,808		548,194		
減価償却累計額		△477,227	126,107	△385,454	53,354	△480,515	67,679	
有形固定資産合計			4,150,316	34.5	3,843,504	31.8	4,040,819	34.3
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			6,580		6,580		6,580	
(2) その他			52,515		158,651		104,483	
無形固定資産合計			59,095	0.5	165,231	1.4	111,063	0.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			735,453		431,854		491,186	
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			1,840,170		1,840,548		1,840,170	
(3) その他			232,767		143,671		127,599	
貸倒引当金			△1,841,120		△1,842,298		△1,841,920	
投資その他の資産合計			967,270	8.0	573,775	4.7	617,035	5.2
固定資産合計			5,176,682	43.0	4,582,511	37.9	4,768,919	40.4
資産合計			12,029,530	100.0	12,088,061	100.0	11,790,692	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2 ※6	873,180		504,824		648,766	
2 短期借入金	※2	389,000		314,080		364,880	
3 未払法人税等		18,728		19,483		22,598	
4 賞与引当金		94,964		94,955		75,500	
5 その他	※4	275,262		221,992		451,018	
流動負債合計		1,651,136	13.7	1,155,336	9.6	1,562,763	13.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	—		13,200		18,240	
2 退職給付引当金		458,435		370,246		413,476	
3 リース資産減損勘定		12,500		1,655		5,716	
4 繰延税金負債		258,080		152,611		127,094	
5 負ののれん		123,964		—		61,982	
6 再評価に係る繰延税金負債	※1	955,145		914,765		955,145	
固定負債合計		1,808,125	15.0	1,452,478	12.0	1,581,655	13.4
負債合計		3,459,262	28.7	2,607,815	21.6	3,144,418	26.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,900,400	32.4	3,900,400	32.3	3,900,400	33.1
2 資本剰余金		4,312,323	35.9	3,276,385	27.1	4,312,323	36.5
3 利益剰余金		△1,037,413	△8.6	1,160,095	9.6	△769,983	△6.5
4 自己株式		△758	△0.0	△765	△0.0	△761	△0.0
株主資本合計		7,174,550	59.7	8,336,116	69.0	7,441,977	63.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		192,325	1.6	△231	△0.0	904	0.0
2 土地再評価差額金	※1	1,203,391	10.0	1,144,361	9.4	1,203,391	10.2
評価・換算差額等 合計		1,395,717	11.6	1,144,130	9.4	1,204,296	10.2
純資産合計		8,570,267	71.3	9,480,246	78.4	8,646,273	73.3
負債及び純資産合計		12,029,530	100.0	12,088,061	100.0	11,790,692	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,538,238	100.0		3,345,614	100.0		6,893,858	100.0
II 売上原価			3,101,550	87.7		2,719,850	81.3		5,992,354	86.9
売上総利益			436,687	12.3		625,763	18.7		901,503	13.1
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃		73,431			74,721			147,932		
2 人件費		250,347			255,013			534,562		
3 賞与引当金繰入額		23,793			24,612			21,206		
4 退職給付引当金繰入額		6,944			7,383			20,787		
5 減価償却費		7,964			20,439			18,028		
6 支払手数料		80,217			90,533			244,167		
7 その他		167,738	610,436	17.2	143,587	616,290	18.4	308,205	1,294,890	18.8
営業利益			—	—		9,473	0.3		—	—
営業損失			173,749	△4.9		—	—		393,387	△5.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		48,135			8,247			68,630		
2 受取配当金		3,840			86			5,603		
3 賃貸料		5,961			3,989			11,179		
4 負ののれん償却額		61,982			61,982			123,964		
5 持分法投資損益		—			7,219			17,346		
6 その他		17,688	137,608	3.9	9,856	91,381	2.7	31,333	258,058	3.7
V 営業外費用										
1 支払利息		3,279			3,313			6,736		
2 手形売却損		548			—			—		
3 その他		10,364	14,192	0.4	10,952	14,266	0.4	11,702	18,439	0.2
経常利益			—	—		86,588	2.6		—	—
経常損失			50,332	△1.4		—	—		153,768	△2.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			378,249		
2 固定資産売却益	※1	2,065			1,039,250			26,009		
3 貸倒引当金戻入額		15,411			—			19,530		
4 退職給付引当金戻入額		94,983			—			94,983		
5 その他		—	112,459	3.2	—	1,039,250	31.1	—	518,772	7.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	31,276			75,175			35,477		
2 減損損失	※3	—			24,159			—		
3 関連会社株式売却損		—			9,892			—		
4 関係会社株式評価損		—			11,803			21,516		
5 貸倒引当金繰入額		—			160,000			—		
6 その他		—	31,276	0.9	29,236	310,268	9.3	3,797	60,790	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			30,850	0.9		815,571	24.4		304,214	4.4
法人税、住民税 及び事業税		9,090			5,065			15,023		
法人税等調整額		△2,662	6,427	0.2	△24,606	△19,540	△0.6	△2,662	12,361	0.2
中間(当期)純利益			24,422	0.7		835,111	25.0		291,852	4.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△1,065,874	△758	7,146,089
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	24,422	-	24,422
土地再評価差額金取崩額	-	-	4,037	-	4,037
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	28,460	-	28,460
平成18年9月30日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△1,037,413	△758	7,174,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,620,926
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	-	24,422
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	4,037
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,085	△83,205	△79,119	△79,119
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,085	△83,205	△79,119	△50,658
平成18年9月30日残高(千円)	192,325	1,203,391	1,395,717	8,570,267

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△769,983	△761	7,441,977
中間連結会計期間中の変動額					
その他資本剰余金取崩額	—	△1,035,937	1,035,937	—	—
中間純利益	—	—	835,111	—	835,111
土地再評価差額金取崩額	—	—	59,030	—	59,030
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,035,937	1,930,079	△3	894,138
平成19年9月30日残高(千円)	3,900,400	3,276,385	1,160,095	△765	8,336,116

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	904	1,203,391	1,204,296	8,646,273
中間連結会計期間中の変動額				
その他資本剰余金取崩額	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	835,111
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	59,030
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,135	△59,030	△60,166	△60,166
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,135	△59,030	△60,166	833,972
平成19年9月30日残高(千円)	△231	1,144,361	1,144,130	9,480,246

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△1,065,874	△758	7,146,089
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	291,852	—	291,852
土地再評価差額金取崩額	—	—	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	295,890	△3	295,887
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△769,983	△761	7,441,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,620,926
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	291,852
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△187,335	△83,205	△270,540	△270,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△187,335	△83,205	△270,540	25,346
平成19年3月31日残高(千円)	904	1,203,391	1,204,296	8,646,273

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		30,850	815,571	304,214
減価償却費		63,514	97,162	139,604
負ののれん償却額		△61,982	△61,982	△123,964
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△15,386	159,999	△18,790
賞与引当金の増減額 (減少:△)		21,344	19,455	1,879
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△141,576	△43,230	△186,534
受取利息及び配当金		△51,976	△8,333	△74,234
支払利息		3,827	3,741	7,869
為替差損		—	86	—
賃貸料		△5,961	△3,989	△11,179
持分法による投資利益		—	△7,219	△17,346
投資有価証券売却益		—	—	△378,249
固定資産売却益		△2,065	△1,039,250	△26,009
固定資産売却損		—	123	—
固定資産除却損		12,946	75,175	17,147
減損損失		—	24,159	—
関係会社株式評価損		—	11,803	21,516
売上債権の増減額 (増加:△)		△396,870	62,475	△331,317
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△32,790	△110,458	△124,916
仕入債務の増減額 (減少:△)		33,984	△143,941	△190,430
未払金の増減額 (減少:△)		△23,883	△34,084	11,823
その他		△108,431	19,669	△14,170
小計		△674,456	△163,065	△993,089
利息及び配当金の受取額		51,976	13,233	74,234
利息の支払額		△3,827	△3,741	△7,869
法人税等の支払額		△11,654	△11,499	△15,402
営業活動による キャッシュ・フロー		△637,962	△165,071	△942,127

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△484,117	—	△2,384,124
定期預金の払戻による収入		487,778	1,900,000	1,171,902
投資有価証券の取得による支出		△6,772	△47	△7,512
投資有価証券の売却による収入		—	—	556,603
関連会社株式の売却による収入		—	24,326	8,600
非連結子会社株式の取得による支出		△5,500	—	—
有形固定資産の取得による支出		△63,785	△212,186	△263,232
有形固定資産の売却による収入		11,536	1,244,418	176,268
無形固定資産の取得による支出		—	△106,700	△83,120
貸付金の増加による支出		△110,000	△15,000	△110,000
貸付金の回収による収入		120,000	1,802	280,000
賃貸料の収入		5,961	3,989	11,179
その他		△126,610	△12,452	△286,613
投資活動による キャッシュ・フロー		△171,509	2,828,150	△930,049
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		9,664	△45,800	△14,536
長期借入による収入		—	—	30,000
長期借入金の 返済による支出		△10,000	△10,040	△21,680
自己株式取得による支出		—	△3	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△336	△55,843	△6,219
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	△86	—
V 現金及び現金同等物 の増減額 (減少:△)		△809,807	2,607,148	△1,878,395
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,557,788	1,679,392	3,557,788
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,747,981	4,286,541	1,679,392

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当グループは、当中間連結会計期間において売上高35億3千8百万円、経常損失5千万円、中間純利益2千4百万円を計上いたしました。営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなっております。

これにより、依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。この状況を打開すべく金属製品事業において製造面では品質の維持、高付加価値商品の取り組み、技術開発、製造工程でのロス低減、生産ラインの効率化等を進め、販売面では原材料等の上昇に対処するため販売価格の改定、不採算商品の取引解消、流通コストの削減を図っております。

前連結会計年度下期より取り組みました電線・ケーブル事業におきましても収益の拡大を図り、更に本年10月に資本提携を行いました㈱アールエスとのシナジー効果によりグループの企業価値を高めてまいります。

また新規事業につきましては、投機的な投資を避け技術力・創造力の求められる事業に取り組んでまいります。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当グループは、当中間連結会計期間において、売上高3,345,614千円、経常利益86,588千円および中間純利益835,111千円を計上いたしました。営業キャッシュ・フローは継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく金属製品事業において営業面では原価構成の見直しにより、不採算品の価格転嫁若しくは受注辞退の方針により利益率の改善を図っております。

製造面では、採算性向上策のインフラ導入を進めておりそれにより生産性の向上、工場内物流の合理化を推進いたします。

また新規事業につきましては昨年10月に株式会社アールエスと資本提携を行い金属製品事業とのシナジー効果を検討してまいりましたが事業環境の変化によりその効果期待が当初予想より低下したため今年10月資本提携を解消いたしました。

引続きグループの企業価値を高めると言う観点にたち新規事業に取り組んでまいります。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において売上高6,893,858千円、経常損失153,768千円、当期純利益291,852千円を計上しましたが、営業キャッシュ・フローは継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく、金属製品事業においては、営業面では利益体質の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引の解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の本社購買部での購買一元化による効率化、ならびに、関東地区3営業所の統合を今年7月1日付で実施するなど体制のスリム化を図っております。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工の推進などを総合的に進めていくとともに、商品アイテムの絞込みを明確にし、収益改善のための事業力強化を進めます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体し、その土地を今年4月27日付で売却致しております。

当連結会計年度下半期より資本提携いたしましたアミューズメント事業を営む㈱アールエス及び前連結会計年度下半期より取り組みました電線・ケーブル事業の三陽工業㈱は共に順調に収益に寄与しており引続き当グループの企業価値を高めてまいります。

新規事業の投資につきましては、グループの企業価値を高めるという観点に立ち投機的な投資を避け技術力・創造力の求められる事業に引続き積極的に取り組んでまいります。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱山科サービス 三陽工業㈱ 三陽電線加工㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱J-net レンタリース京都 ㈱Y's アセット マネジメント ㈾トーヨー電子 Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd ㈱セイコークマモト</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であったジェイ・ランド㈱は、当中間連結会計期間末現在、清算手続が終了しております。</p> <p>また、㈱セイコークマモトは、株式の取得により子会社となっております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社5社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 三陽工業㈱ 三陽電線加工㈱ 会社清算による減少 1社 ㈱山科サービス</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱J-net レンタリース京都 ㈱Y's アセット マネジメント</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であったYamashina Bangkok Fastening Co.,Ltdは持分の譲渡に伴い当中間連結期間より子会社に該当しないこととなっております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱山科サービス 三陽工業㈱ 三陽電線加工㈱ ㈱山科サービスは、平成19年1月31日に解散し、平成19年5月31日に清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱J-net レンタリース京都 ㈱Y's アセット マネジメント Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であった㈾トーヨー電子及びジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、清算手続が終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>㈱J-net レンタリース京都 ㈱Y's アセット マネジメント ㈫トーヨー電子 Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd 中国山科サービス㈱ ㈱セイコークマモト HOST ホールディングス㈱</p> <p>前連結会計期年度に非連結子会社であったジェイ・ランド㈱は、当中間連結会計期間末現在、清算手続が終了しております。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社7社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>㈱アールエス (追加情報) ㈱アールエスにつきましては、平成19年10月31日で持分の全部を売却しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>㈱J-net レンタリース京都 ㈱Y's アセット マネジメント 中国山科サービス㈱ HOST ホールディングス㈱</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であったYamashina Bangkok Fastening Co.,Ltdは持分の譲渡に伴い、当中間連結会計年度より関連会社に該当しないこととなっております。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社4社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>㈱アールエス ㈱アールエスにつきましては、平成18年10月31日に新たに株式を取得したことから平成18年10月1日をみなし取得日として当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>㈱J-net レンタリース京都 ㈱Y's アセット マネジメント Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd 中国山科サービス㈱ HOST ホールディングス㈱</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であった㈫トーヨー電子及びジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、清算手続が終了しております。</p> <p>前連結会計年度において、関連会社であった㈱セイコークマモトは、持分の譲渡に伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなっております。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社5社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法、ただし、一部連結子会社は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(イ)たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法、ただし、連結子会社は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法(ただし、持分法適用会社株式を除く)</p> <p>(ハ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(イ)たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法、ただし、一部連結子会社は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法(ただし、持分法適用会社株式を除く)</p> <p>(ハ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が453千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,904千円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。また、一部の連結子会社は、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は退職金規定を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(94,983千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。また、連結子会社は、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社は退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(94,983千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、固定資産に計上し法定耐用年数により減価償却を行っており、また、それ以外は控除対象外消費税の対象となった勘定科目に加算しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,570,267千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,646,273千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」(貸方)は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。	—————	—————
(中間連結損益計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」(利益)は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	—————	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」(利益)は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	—————	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当中間連結会計期間427千円)については、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 当中間連結会計期間において、当社の土地の再評価に係る繰延税金について個別の土地ごとに見直しを行った結果、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が79,167千円増加し、純資産の部の「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 251,009千円</p> <p>再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,410,928千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を607,195千円下回っております。</p>
<p>※2</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>土地 2,145,129千円</p> <p>建物 99,433千円</p> <p>機械及び装置 299,078千円</p> <p>合計 2,543,641千円</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p>建物 115,161千円</p> <p>土地 202,061千円</p> <p>合計 317,222千円</p> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 310,000千円</p> <p>支払手形及び買掛金 50,539千円</p> <p>関連会社への債務保証 41,291千円</p> <p>リース債務 81,963千円</p> <p>合計 483,793千円</p>	<p>※2</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>土地 2,057,373千円</p> <p>建物 196,018千円</p> <p>機械及び装置 400,707千円</p> <p>合計 2,654,099千円</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p>建物 106,813千円</p> <p>土地 387,000千円</p> <p>合計 493,813千円</p> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 304,000千円</p> <p>買掛金 35,660千円</p> <p>リース債務 17,371千円</p> <p>合計 357,032千円</p>	<p>※2 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>土地 2,057,373千円</p> <p>建物 93,524千円</p> <p>機械及び装置 317,632千円</p> <p>合計 2,468,529千円</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p>建物 109,609千円</p> <p>土地 387,000千円</p> <p>合計 496,609千円</p> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 331,080千円</p> <p>長期借入金 18,240千円</p> <p>買掛金 52,537千円</p> <p>リース債務 46,022千円</p> <p>合計 447,880千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
3 受取手形割引高 78,007千円	3 受取手形割引高 77,693千円	3 受取手形割引高 65,767千円
※4 消費税等の取扱い ————	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い ————
5 偶発債務 ㈱セイコークマモト(関係会社)の銀行借入等に対する保証債務 41,291千円	5 偶発債務 ————	5 偶発債務 ————
※6 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 100,510千円 支払手形 14,559千円	※6 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 72,412千円 支払手形 13,004千円	※6 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 68,096千円 支払手形 15,211千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,571千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,065千円</td> </tr> </table>	土地	1,571千円	建物	493千円	計	2,065千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,039,250千円</td> </tr> </table>	土地	1,039,250千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>25,515千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,009千円</td> </tr> </table>	土地	25,515千円	建物	493千円	計	26,009千円																										
土地	1,571千円																																									
建物	493千円																																									
計	2,065千円																																									
土地	1,039,250千円																																									
土地	25,515千円																																									
建物	493千円																																									
計	26,009千円																																									
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>965千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,736千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,114千円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>18,329千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,276千円</td> </tr> </table>	建物	130千円	構築物	965千円	機械及び装置	10,736千円	工具器具備品	1,114千円	設備撤去費用	18,329千円	計	31,276千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,730千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,842千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,473千円</td> </tr> <tr> <td>移設費用</td> <td>36,612千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,175千円</td> </tr> </table>	建物	12,730千円	構築物	3,700千円	機械及び装置	15,842千円	車両	816千円	工具器具備品	5,473千円	移設費用	36,612千円	計	75,175千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>775千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,130千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,736千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>18,329千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,477千円</td> </tr> </table>	建物	775千円	構築物	4,130千円	機械及び装置	10,736千円	工具器具備品	1,319千円	ソフトウェア	185千円	撤去費用	18,329千円	計	35,477千円
建物	130千円																																									
構築物	965千円																																									
機械及び装置	10,736千円																																									
工具器具備品	1,114千円																																									
設備撤去費用	18,329千円																																									
計	31,276千円																																									
建物	12,730千円																																									
構築物	3,700千円																																									
機械及び装置	15,842千円																																									
車両	816千円																																									
工具器具備品	5,473千円																																									
移設費用	36,612千円																																									
計	75,175千円																																									
建物	775千円																																									
構築物	4,130千円																																									
機械及び装置	10,736千円																																									
工具器具備品	1,319千円																																									
ソフトウェア	185千円																																									
撤去費用	18,329千円																																									
計	35,477千円																																									
<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において関係会社株式ののれん相当額について24,159千円減損損失を計上しております。</p> <p>(経緯)</p> <p>持分法を適用している㈱アールエスの株式について、平成19年10月に譲渡契約を締結したため、のれん相当額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は株式譲渡価額により評価しております。</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,611,765	—	—	156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,577	—	—	1,577

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,611,765	—	—	156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,654	84	—	1,738

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 84株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765	—	—	156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,577	77	—	1,654

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 77株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年9月30日）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,354,598千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△606,617千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,747,981千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,354,598千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△606,617千円	現金及び現金同等物	2,747,981千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年9月30日）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,896,541千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,286,541千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,896,541千円	有価証券	2,400,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	4,286,541千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,589,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,679,392千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,589,392千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△1,910,000千円	現金及び現金同等物	1,679,392千円
現金及び預金勘定	3,354,598千円																					
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△606,617千円																					
現金及び現金同等物	2,747,981千円																					
現金及び預金勘定	1,896,541千円																					
有価証券	2,400,000千円																					
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△10,000千円																					
現金及び現金同等物	4,286,541千円																					
現金及び預金勘定	3,589,392千円																					
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△1,910,000千円																					
現金及び現金同等物	1,679,392千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>324,946</td> <td>217,074</td> <td>79,487</td> <td>28,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>293,136</td> <td>214,760</td> <td>—</td> <td>78,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,082</td> <td>431,835</td> <td>79,487</td> <td>106,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	324,946	217,074	79,487	28,384	その他	293,136	214,760	—	78,376	合計	618,082	431,835	79,487	106,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>148,109</td> <td>111,325</td> <td>27,090</td> <td>9,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>190,431</td> <td>159,517</td> <td>—</td> <td>30,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,540</td> <td>270,842</td> <td>27,090</td> <td>40,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	148,109	111,325	27,090	9,693	その他	190,431	159,517	—	30,913	合計	338,540	270,842	27,090	40,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>171,278</td> <td>125,894</td> <td>27,090</td> <td>18,292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>241,836</td> <td>189,507</td> <td>—</td> <td>52,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,114</td> <td>315,402</td> <td>27,090</td> <td>70,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	171,278	125,894	27,090	18,292	その他	241,836	189,507	—	52,328	合計	413,114	315,402	27,090	70,621
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	324,946	217,074	79,487	28,384																																																										
その他	293,136	214,760	—	78,376																																																										
合計	618,082	431,835	79,487	106,760																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	148,109	111,325	27,090	9,693																																																										
その他	190,431	159,517	—	30,913																																																										
合計	338,540	270,842	27,090	40,607																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	171,278	125,894	27,090	18,292																																																										
その他	241,836	189,507	—	52,328																																																										
合計	413,114	315,402	27,090	70,621																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 82,457千円 1年超 43,838千円 合計 126,296千円 リース資産減損勘定中間期末残高 12,500千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,925千円 1年超 17,912千円 合計 43,838千円 リース資産減損勘定中間期末残高 1,655千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年以内 55,830千円 1年超 23,806千円 合計 79,637千円 リース資産減損勘定期末残高 5,716千円																																																												
3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,968千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,488千円 減価償却費相当額 41,927千円 支払利息相当額 1,874千円	3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,573千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,061千円 減価償却費相当額 30,014千円 支払利息相当額 773千円	3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,730千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,271千円 減価償却費相当額 78,066千円 支払利息相当額 3,183千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	181,970	505,674	323,704
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	181,970	505,674	323,704

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,027
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	228,750

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	4,403	4,698	295
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	4,403	4,698	295

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 譲渡性預金	2,400,000
② 非上場株式	11,632
計	2,411,632
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	415,523

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	4,356	5,326	970
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	4,356	5,326	970

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,427
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	483,432

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが当中間連結会計期間末に取引残高はありませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	14,089	—	13,721	△368
	合計	14,089	—	13,721	△368

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	14,324	—	14,030	△293
	合計	14,324	—	14,030	△293

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,204,134	253,346	1,076,737	4,020	3,538,238	—	3,538,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,204,134	253,346	1,076,737	4,020	3,538,238	—	3,538,238
営業費用	2,239,563	236,217	1,057,566	981	3,534,329	177,658	3,711,987
営業利益又は 営業損失(△)	△35,429	17,129	19,170	3,038	3,909	(177,658)	△173,749

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(177,658千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,234,750	305	1,109,117	1,440	3,345,614	—	3,345,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,234,750	305	1,109,117	1,440	3,345,614	—	3,345,614
営業費用	2,015,081	392	1,090,948	1,002	3,107,424	228,716	3,336,140
営業利益又は 営業損失(△)	219,669	△86	18,169	437	238,190	(228,716)	9,473

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(228,716千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,477,257	253,346	2,157,254	6,000	6,893,858	—	6,893,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,477,257	253,346	2,157,254	6,000	6,893,858	—	6,893,858
営業費用	4,542,276	241,236	2,126,167	981	6,910,661	376,583	7,287,245
営業利益又は 営業損失(△)	△65,019	12,110	31,087	5,018	△16,803	(376,583)	△393,387

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(376,583千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高の合計が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 54.72円	1株当たり純資産額 60.53円	1株当たり純資産額 55.21円
1株当たり中間純利益 0.15円	1株当たり中間純利益 5.33円	1株当たり当期純利益 1.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。		同左
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	8,570,267	9,480,246	8,646,273
普通株式に係る純資産 額(千円)	8,570,267	9,480,246	8,646,273
普通株式の発行済株式 数(千株)	156,611	156,611	156,611
普通株式の自己株式数 (千株)	1	1	1
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(千株)	156,610	156,610	156,610

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	24,422	835,111	291,852
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	24,422	835,111	291,852
普通株式の期中平均株 式数(千株)	156,610	156,610	156,610
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

株式会社アールエスの株式取得による資本提携

(1) その旨及び目的

同社は 25 年以上にわたりアミューズメント機器卸事業を行っている老舗であり、国内外における知名度も高く、アミューズメント業界全般への取引展開の可能性を有していることから、当グループとのシナジー効果も十分期待できるものと考え、株式会社アールエスの株式を 49%取得いたしました。

(2) 資本提携の方法

既存株主からの株式譲受

(3) 資本提携する会社の名称及び規模

名称 (株)アールエス

住所 福岡市東区原田三丁目 5 番 21 号

社長 代表取締役社長 神宮司 憲人

資本金 50,000 千円

従業員 26 名 (ほかパート 70 名)

(4) 株式取得の時期

平成 18 年 10 月 31 日

(5) 取得金額

268,522 千円

(6) 株式取得後の所有割合

49%

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

株式会社アールエスとの資本提携の解消

(1) 提携解消の理由

当社は、平成 18 年 10 月に株式会社アールエスと資本提携を行い、関連機器製造を中心とするアミューズメント分野への取引展開、シナジー効果を検討してまいりましたが、製造環境、技術およびニーズの変化、関連資材等の相次ぐ値上げにより、その効果期待が当初予想より低下したため、株式会社アールエスと協議の上、資本提携を解消することといたしました。

(2) 提携解消の内容および時期

当社保有の株式会社アールエス株式 490 株(同社の発行済総数は 1,000 株、当社持株比率 49%、持分方適用関連会社)を本年 10 月 31 日に譲渡いたしました。

(3) 携解消会社の概要

- (1) 商 号 : 株式会社アールエス
- (2) 所 在 地 : 福岡県福岡市東区原田 3 丁目 5 番 21 号
- (3) 代 表 者 : 神宮司 憲人
- (4) 設 立 年 月 日 : 平成 2 年 4 月 9 日
- (5) 主 な 事 業 内 容 : アミューズメント機器の製造、修理、販売およびレンタル
アミューズメント機器及び部材の輸出・輸入
アミューズメント施設の経営
- (6) 資 本 金 : 50 百万円
- (7) 売 上 高 : 2,387 百万円 (平成 19 年 3 月決算)
- (8) 従 業 員 数 : 27 名 (平成 19 年 3 月末時点)

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

当社は、本社工場の隣接地を平成 19 年 4 月 27 日付で売却致しました。

これにより翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益の固定資産売却益 1,093,469 千円の見込みであります。

(2) その他

重要な訴訟事件等

現在、係争中の重要な訴訟事件はございません。

前連結事業年度の有価証券報告書記載の㈱アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価 555,045 千円）は、平成 18 年 7 月 25 日の和解に基づき、平成 18 年 8 月 3 日に 15,000 千円を回収しましたが、平成 18 年 12 月 25 日より残金の弁済が行なわれておりません。

また、㈱ボストン投資顧問及び㈱アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価 660,000 千円）と㈱日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求事件（訴訟物の対価 470,680 千円）は被告人らが当社に対し全額の支払いをせよとの判決を得ておりますが、現時点で、弁済が行われておりません。

なお、上記に係わる債権につきましては、全額を中間連結貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,240,485		1,822,107		3,517,292	
2 受取手形	※6	776,801		749,286		823,812	
3 売掛金		799,433		638,245		705,124	
4 有価証券		—		2,400,000		—	
5 たな卸資産		916,330		1,136,854		1,039,680	
6 短期貸付金		323,650		164,800		160,000	
7 その他		93,556		48,408		177,557	
貸倒引当金		△0		△160,000		△98,479	
流動資産合計		6,150,259	56.8	6,799,701	62.3	6,324,987	59.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		207,076		298,349		226,931	
(2) 機械及び装置		339,594		419,051		424,595	
(3) 土地	※3	2,822,304		2,425,491		2,681,517	
(4) その他		147,991		92,118		87,925	
有形固定資産合計		3,516,968	32.5	3,235,011	29.6	3,420,969	32.3
2 無形固定資産		55,318	0.5	160,667	1.5	106,376	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		505,140		16,171		7,594	
(2) 関係会社株式		388,790		580,423		625,797	
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,840,170		1,840,548		1,840,170	
(4) その他		213,106		124,960		108,746	
貸倒引当金		△1,840,170		△1,840,548		△1,840,170	
投資その他の資産合計		1,107,037	10.2	721,555	6.6	742,138	7.0
固定資産合計		4,679,324	43.2	4,117,234	37.7	4,269,484	40.3
資産合計		10,829,583	100.0	10,916,936	100.0	10,594,472	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		225,039		—		135,681	
2 買掛金	※2	317,333		214,789		252,792	
3 未払費用		54,806		62,618		51,507	
4 未払法人税等		18,068		19,003		21,638	
5 賞与引当金		54,000		63,477		43,000	
6 その他	※4	143,232		106,537		354,442	
流動負債合計		812,479	7.5	466,427	4.3	859,063	8.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		342,966		357,104		394,161	
2 リース資産減損勘定		12,500		1,655		5,716	
3 繰延税金負債		130,979		25,910		393	
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	955,145		914,765		955,145	
固定負債合計		1,441,591	13.3	1,299,435	11.9	1,355,417	12.8
負債合計		2,254,071	20.8	1,765,863	16.2	2,214,480	20.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,900,400	36.0	3,900,400	35.7	3,900,400	36.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,178,670		1,178,670		1,178,670	
(2) その他資本剰余金		3,133,653		2,097,715		3,133,653	
資本剰余金合計		4,312,323	39.8	3,276,385	30.0	4,312,323	40.7
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,031,617		830,515		△1,035,937	
利益剰余金合計		△1,031,617	△9.5	830,515	7.6	△1,035,937	△9.8
4 自己株式		△758	△0.0	△765	△0.0	△761	△0.0
株主資本合計		7,180,346	66.3	8,006,536	73.3	7,176,023	67.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		191,773	1.8	175	0.0	576	0.0
2 土地再評価差額金	※3	1,203,391	11.1	1,144,361	10.5	1,203,391	11.4
評価・換算差額等合計		1,395,164	12.9	1,144,536	10.5	1,203,968	11.4
純資産合計		8,575,511	79.2	9,151,072	83.8	8,379,992	79.1
負債・純資産合計		10,829,583	100.0	10,916,936	100.0	10,594,472	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,454,055	100.0	2,236,496	100.0	4,728,030	100.0
II 売上原価		2,135,390	87.0	1,733,387	77.5	4,038,958	85.4
売上総利益		318,664	13.0	503,109	22.5	689,071	14.6
III 販売費及び一般管理費		518,807	21.1	513,750	23.0	1,108,962	23.5
営業損失		200,142	△8.1	10,641	△0.5	419,890	△8.9
IV 営業外収益	※1	69,524	2.8	27,481	1.2	104,414	2.2
V 営業外費用		4,922	0.2	9,511	0.4	9,464	0.2
経常利益		—	—	7,329	0.3	—	—
経常損失		135,541	△5.5	—	—	324,940	△6.9
VI 特別利益	※2	100,842	4.1	1,039,692	46.5	486,453	10.3
VII 特別損失	※3	30,798	1.3	285,539	12.8	225,965	4.8
税引前中間(当期) 純利益		—	—	761,482	34.0	—	—
税引前中間(当期) 純損失		65,497	△2.7	—	—	64,452	△1.4
法人税、住民税 及び事業税		8,610		4,585		13,975	
法人税等調整額		△2,662	5,947	△14,588	△10,003	△2,662	11,312
中間(当期)純利益		—	—	771,485	34.5	—	—
中間(当期)純損失		71,445	△2.9	—	—	75,765	△1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△964,210	△964,210	△758	7,247,754
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	71,445	71,445	—	71,445
土地再評価差額金取崩額	4,037	4,037	—	4,037
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△67,407	△67,407	—	△67,407
平成18年9月30日残高(千円)	△1,031,617	△1,031,617	△758	7,180,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,722,591
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	71,445
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	4,037
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,533	△83,205	△79,671	△79,671
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,533	△83,205	△79,671	△147,079
平成18年9月30日残高(千円)	191,773	1,203,391	1,395,164	8,575,511

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
中間会計期間中の変動額				
その他の資本剰余金取崩額	—	—	△1,035,937	△1,035,937
中間純利益	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△1,035,937	△1,035,937
平成19年9月30日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	2,097,715	3,276,385

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△1,035,937	△1,035,937	△761	7,176,023
中間会計期間中の変動額				
その他の資本剰余金取崩額	1,035,937	1,035,937	—	—
中間純利益	771,485	771,485	—	771,485
土地再評価差額金取崩額	59,030	59,030	—	59,030
自己株式の取得	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,866,453	1,866,453	△3	830,512
平成19年9月30日残高(千円)	830,515	830,515	△765	8,006,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	576	1,203,391	1,203,968	8,379,992
中間会計期間中の変動額				
その他の資本剰余金取崩額	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	771,485
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	59,030
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△401	△59,030	△59,431	△59,431
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△401	△59,030	△59,431	771,080
平成19年9月30日残高(千円)	175	1,144,361	1,144,536	9,151,072

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△964,210	△964,210	△758	7,247,754
事業年度中の変動額				
当期純損失	△75,765	△75,765	—	△75,765
土地再評価差額金取崩額	4,037	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,727	△71,727	△3	△71,730
平成19年3月31日残高(千円)	△1,035,937	△1,035,937	△761	7,176,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,722,591
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△75,765
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,662	△83,205	△270,868	△270,868
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,662	△83,205	△270,868	△342,598
平成19年3月31日残高(千円)	576	1,203,391	1,203,968	8,379,992

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、当中間会計期間において、売上高24億5千4百万円、経常損失1億3千5百万円、中間純損失7千1百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスとなっております。

これにより、依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく金属製品事業において製造面では品質の維持、高付加価値商品の取り組み、技術開発、製造工程でのロスの低減、生産ラインの効率化等を進め、販売面では原材料等の上昇に対処するため販売価格の改定、不採算商品の取引解消、流通コストの削減を図っております。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、当中間会計期間において売上高2,236,496千円、経常利益7,329千円および中間純利益771,485千円を計上いたしました。営業キャッシュ・フローは継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく金属製品事業において営業面では原価構成の見直しにより、不採算品の価格転嫁若しくは受注辞退の方針により利益率の改善を図っております。

製造面では採算性向上策のインフラ導入を進めておりそれにより生産性の向上、工場内物流の合理化を推進いたします。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、当事業年度において、売上高4,728,030千円、経常損失324,940千円及び当期純損失75,765千円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく、金属製品事業においては、営業面では利益体質の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引の解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の本社購買部での購買一元化による効率化、ならびに、関東地区3営業所の統合を今年7月1日付で実施するなど体制のスリム化を図っております。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工化の推進などを総合的に進めていくとともに、商品アイテムの絞込みを明確にし、収益改善のための事業力強化を進めます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体し、その土地を今年4月27日付で売却致しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>2 原材料 主材料： 移動平均法 自製工具： 先入先出法 仕入工具他： 総平均法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 主材料： 同左 自製工具： 同左 仕入工具他： 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 主材料： 同左 自製工具： 同左 仕入工具他： 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が264千円減少し、営業損失が1,714千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が1,714千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。 なお、退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(83,337千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(83,337千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、固定資産に計上した法定耐用年数により減価償却を行っており、またそれ以外は控除対象となった勘定科目に加算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,575,511千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,379,992千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 2,467,734千円</p> <p>※2 担保提供資産 有形固定資産 2,661,550千円 (うち工場財団) (2,543,641千円)</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,539千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の保証債務</td> <td style="text-align: right;">41,291千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">81,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,793千円</td> </tr> </table> <p>※3 当中間会計期間において、土地の再評価に係る繰延税金について個別の土地ごとに見直しを行った結果、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が79,167千円増加し、純資産の部の「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p>	買掛金	50,539千円	関係会社の保証債務	41,291千円	リース債務	81,963千円	合計	173,793千円	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 2,254,616千円</p> <p>※2 担保提供資産 有形固定資産 2,654,099千円 (うち工場財団) (2,654,099千円)</p> <p>担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,660千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">17,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,032千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	買掛金	35,660千円	リース債務	17,371千円	合計	53,032千円	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 2,515,318千円</p> <p>※2 担保提供資産 有形固定資産 2,468,529千円 (うち工場財団) (2,468,529千円)</p> <p>担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,537千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">46,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,560千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">251,009千円</td> </tr> <tr> <td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,410,928千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を607,195千円下回っております。</p>	買掛金	52,537千円	リース債務	46,022千円	合計	98,560千円	再評価を行った年月日	平成11年 3月31日	再評価前の帳簿価額	251,009千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円
買掛金	50,539千円																											
関係会社の保証債務	41,291千円																											
リース債務	81,963千円																											
合計	173,793千円																											
買掛金	35,660千円																											
リース債務	17,371千円																											
合計	53,032千円																											
買掛金	52,537千円																											
リース債務	46,022千円																											
合計	98,560千円																											
再評価を行った年月日	平成11年 3月31日																											
再評価前の帳簿価額	251,009千円																											
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務 (株)セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務 41,291千円</p> <p>※6 当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 60,534千円</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 偶発債務 _____</p> <p>※6 当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 60,391千円</p>	<p>※4 消費税等の取扱い _____</p> <p>5 偶発債務 _____</p> <p>※6 当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。 受取手形 66,904千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 48,198千円 受取配当金 3,757千円 賃貸料 5,961千円 ※2 特別利益のうち主なもの 退職給付引当金 83,337千円 戻入額 貸倒引当金戻入 15,439千円 額 ※3 特別損失のうち主なもの 設備撤去費用 18,329千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 43,714千円 無形固定資産 3,895千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8,203千円 受取配当金 4,976千円 賃貸料 3,989千円 ※2 特別利益のうち主なもの 土地売却益 1,039,250千円 ※3 特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 160,000千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 76,066千円 無形固定資産 6,140千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 68,691千円 受取配当金 5,514千円 賃貸料 11,179千円 ※2 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売 377,106千円 却益 退職給付引当金 83,337千円 戻入額 土地売却益 25,515千円 建物売却益 493千円 ※3 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 34,445千円 貸倒引当金繰入額 83,100千円 関係会社株式評価損 21,516千円 関係会社整理損 85,283千円 なお、固定資産除却損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 611千円 構築物 4,130千円 機械及び装置 10,722千円 工具器具及び備品 650千円 撤去費用 18,329千円 計 34,445千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 99,916千円 無形固定資産 8,151千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,577	—	—	1,577

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,654	84	—	1,738

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 84 株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,577	77	—	1,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 77 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	324,946	217,074	79,487	28,384	機械及び装置	148,109	111,325	27,090	9,693	機械及び装置	171,278	125,894	27,090	18,292
その他	235,036	196,132	—	38,903	その他	132,331	126,685	—	5,646	その他	183,736	163,777	—	19,958
合計	559,982	413,207	79,487	67,287	合計	280,440	238,010	27,090	15,339	合計	355,014	289,672	27,090	38,251
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 68,311千円 1年超 18,128千円 合計 86,440千円 リース資産減損勘定中間期末残高 12,500千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,243千円 1年超 3,884千円 合計 18,128千円 リース資産減損勘定中間期末残高 1,655千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,520千円 1年超 5,293千円 合計 46,813千円 リース資産減損勘定期末残高 5,716千円				
(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,533千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,488千円 減価償却費相当額 34,825千円 支払利息相当額 1,447千円					(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,138千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,061千円 減価償却費相当額 22,911千円 支払利息相当額 451千円					(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,859千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,271千円 減価償却費相当額 63,861千円 支払利息相当額 2,353千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

株式会社アールエスの株式取得による資本提携

(1) その旨及び目的

同社は 25 年以上にわたりアミューズメント機器卸事業を行っている老舗であり、国内外における知名度も高く、アミューズメント業界全般への取引展開の可能性を有していることから、当グループとのシナジー効果も十分期待できるものと考え、株式会社アールエスの株式を 49%取得いたしました。

(2) 資本提携の方法

既存株主からの株式譲受

(3) 資本提携する会社の名称及び規模

名称 ㈱アールエス

住所 福岡市東区原田三丁目 5 番 21 号

社長 代表取締役社長 神宮司 憲人

資本金 50,000 千円

従業員 26 名 (ほかパート 70 名)

(4) 株式取得の時期

平成 18 年 10 月 31 日

(5) 取得金額

268,522 千円

(6) 株式取得後の所有割合

49%

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

株式会社アールエスとの資本提携の解消

(1) 提携解消の理由

当社は、平成 18 年 10 月に株式会社アールエスと資本提携を行い、関連機器製造を中心とするアミューズメント分野への取引展開、シナジー効果を検討してまいりましたが、製造環境、技術およびニーズの変化、関連資材等の相次ぐ値上げにより、その効果期待が当初予想より低下したため、株式会社アールエスと協議の上、資本提携を解消することといたしました。

(2) 提携解消の内容および時期

当社保有の株式会社アールエス株式 490 株(同社の発行済総数は 1,000 株、当社持株比率 49%、持分方適用関連会社)を本年 10 月 31 日に譲渡いたしました。

(3) 携解消会社の概要

- (1) 商 号 : 株式会社アールエス
- (2) 所 在 地 : 福岡県福岡市東区原田 3 丁目 5 番 21 号
- (3) 代 表 者 : 神宮司 憲人
- (4) 設 立 年 月 日 : 平成 2 年 4 月 9 日
- (5) 主 な 事 業 内 容 : アミューズメント機器の製造、修理、販売およびレンタル
アミューズメント機器及び部材の輸出・輸入
アミューズメント施設の経営
- (6) 資 本 金 : 50 百万円
- (7) 売 上 高 : 2,387 百万円 (平成 19 年 3 月決算)
- (8) 従 業 員 数 : 27 名 (平成 19 年 3 月末時点)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は、本社工場の隣接地を平成19年4月27日付で売却致しました。

これにより翌事業年度の損益に与える影響額は特別利益の固定資産売却益1,093,469千円の見込みであります。

(5) その他

重要な訴訟事件等

現在、係争中の重要な訴訟事件はございません。

前事業年度の有価証券報告書記載の㈱アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価 555,045 千円）は、平成18年7月25日の和解に基づき、平成18年8月3日に15,000千円を回収しましたが、平成18年12月25日より残金の弁済が行なわれておりません。

また、㈱ボストン投資顧問及び㈱アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価 660,000 千円）と㈱日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求事件（訴訟物の対価 470,680 千円）は被告人らが当社に対し全額の支払いをせよとの判決を得ておりますが、現時点で、弁済が行われておりません。

なお、上記に係わる債権につきましては、全額を中間貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	1,808,795	102.5
防雷事業	—	—
電線・ケーブル事業	1,112,791	103.0
合計	2,921,586	94.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 防雷事業につきましては、今期販売を予定していた韓国企業との協議が長期化し、生産・受注・販売を伸ばす事ができませんでした。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	2,224,738	102.6	474,330	113.9
防雷事業	305	0.1	—	—
電線・ケーブル事業	1,150,712	102.4	327,508	114.5
合計	3,375,757	95.2	801,838	114.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 防雷事業につきましては、今期販売を予定していた韓国企業との協議が長期化し、生産・受注・販売を伸ばす事ができませんでした。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	2,234,750	101.4
防雷事業	305	0.1
電線・ケーブル事業	1,109,117	103.0
その他の事業	1,440	35.8
合計	3,345,614	94.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 防雷事業については、前年同期の0.1%程度の取扱いにつき前年同期比の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防雷事業につきましては、今期販売を予定していた韓国企業との協議が長期化し、生産・受注・販売を伸ばす事ができませんでした。
 5 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が全て 100 分の 10 未満のため記載を省略しております。